古沙河海中 **◇和05年02日24日** 

11年2	(具个総合金)	用計 一							令和05年03月24日						
計画の	画の名称   警戒避難体制の充実・強化による土砂災害対策推進(防災・安全)														
計画の類	7間 平成27年	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間) 重点配分対象の該当													
交付対	象 秋田県														
計画の目標 土砂災害に対する警戒避難体制を整備し被害を防止・軽減するため、土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施及び土砂災害警戒区域等の指定の推進を図る。															
全体事	<u> </u> [業費(百万円)	合計 ( A + B + C + D )	2,370 A	2,370 B	0 C	0 D	0 効果促進	事業費の割合C/(A+B+(	C + D ) 0 %						
		7	,	,			7,4,11,1,2,12	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	, , ,						
				±4	画の成果目標(定量的指標	`									
				ĀI	二〜以木口1ボ ( た里町1111 信	,			的指標の現況値及び目標値 中間目標値 最終目標値 H29末) (H31末)						
番号			定量的指標の定	三義及び算定式			当初現況値								
							(H27当初)	(H29末)	(H31末)						
1															
	土砂災害警戒区域	等の指定に必要な基礎調査について乳	34%	78%	100%										
	基礎調査実施箇所数 / 土砂災害危険箇所数 (7,685)														
	 備考等	個別施設計画を含む	- 国土強靱化を含む -	定住自立圏を含む -	連携中枢都市圏を含む・	流域水循環計画を含む	・ 地域再生計画を含む	- 避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供						
		·		1	<u> </u>	<u> </u>									

1

A 基幹事業																		
		事業	地域	交付	直接	= 14 +	1# Dil 4	1 <b>4</b> Dul <b>2</b>	要素となる事業名	事業内容	市区町村名/	事業	実施	期間(年	F度)	全体事業費	費用	個別施設計画
基幹事業(大)	番号	種別	種別	対象	間接	事業者	種別 1	種別 2	(事業箇所)	(延長・面積等)				H29 H30		(百万円)	便益比	策定状況
		一体的に	実施する	ることによ	り期待	_ される効果	,		•	•	•							
		備考																
その他総合的な治水		総合治水	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	米代川圏域総合流域防災	土砂災害基礎調査個所1,693	全県					498		-
事業	A08-001								事業(基礎調査)	箇所								
				•	•	•	•											'
		総合治水	一般	秋田県	直接	秋田県	-	-	雄物川圏域総合流域防災	土砂災害基礎調査個所1,693	全県					1,268		-
	A08-002								事業(基礎調査)	箇所								
			I	1	1	1		I	1 , , ,	I	I			<u> </u>				
		総合治水	— 45	秋田県	直接	秋田県	T_	_	子吉川圏域総合流域防災	土砂災害基礎調査個所1,693	全県					604		T_
	A08-003	I I	/32	1XIIX	2.7	TAMAK			事業(基礎調査)	箇所						001		
									<del>罗术</del> (圣诞间旦)									
				I		1			1		1.21							
											小計					2,370		
				T		T	1		T	_	1					г		
											合計					2,370		
									_									
				·														
			ı	1	1	1	1	1	1	1	1	1			-1	1		<u>'</u>
						1			<u> </u>									

1 案件番号: 0000430460

## 事後評価 事後評価の実施体制、実施時期 事後評価の実施体制 事後評価の実施時期 定量的指標に基づき、計画策定主体(秋田県建設部河川砂防課)で事後評価。 今和5年3月 公表の方法 秋田県ホームページに掲載。 事業効果の発現状況 ・「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」による補正予算の活用などにより、令和元年度までに土砂災害防止法に 基づく基礎調査(1巡目)を完了できた。 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況 ・基礎調査に基づく土砂災害警戒区域の指定は、市町村のハザードマップ作成の基礎となっているほか、土砂災害特別警戒区域 の指定により、特別警戒区域内での開発行為の制限がなされるなど、土砂災害ソフト対策に繋がっている。 定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況(必要に応じて記述) 特記事項(今後の方針等)

- ・土砂災害警戒区域の指定後、対策工が実施された箇所、地形や土地利用に変化があった箇所は、区域の見直しが必要となることから、 2 巡目の基礎調査を実施し、 警戒区域の見直しを進める。
- ・また、高精度地形図を用いた警戒区域の追加にも取り組んでいく。

目	目標値の達成状況										
	指標(略称)   日標値と宝績値に差が出た要因										
留写	ᅟᅟᅟᆸᅥᇑᆘᇋᄼ	大鴻巴	目標値と実績値に差が出た要因								
	土砂災害	防止法に基づく基礎調									
1	最 終 目標値	100%	地形等精査の結果、当初推定を上回る危険箇所があったため、100%を超える実施率となった。								
	最 終 実績値	108%									

1